

2022年度 事業報告

【概 括】

2022年度は昨年度同様、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながらの活動となりました。

後見業務では、本人が抱える課題やニーズを踏まえた支援を心掛けました。一方、年度末に職員2名が退職することになり、求人を行いました但し採用に至らず新規受任を控えました。結果、前年度末に比べ受任件数が10名減少しました。大津市障害者虐待防止センターでは、障害福祉サービス事業所での虐待防止研修の実施が義務化されたこと、新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き始めたこと等から、出前講座の依頼が増え、積極的に対応しました。大津市権利擁護サポートセンターは成年後見制度利用促進の中核機関に位置付けられました。6月、市長にも出席いただき、「大津市成年後見利用促進計画」策定記念講演会を開催し、2022年度は広報啓発の強化と専門職団体や関係機関との地域連携ネットワークの構築を積極的に進めました。

2022年度は次の4項目

1. 本人の思い（意思）を大切にす権利擁護支援に取り組めます。
2. 成年後見制度利用促進（権利擁護支援の促進）の取り組みに邁進します。
3. 日頃の支援の振り返りを行い、改善のための体制づくりを検討します。
4. 法人の中長期的なビジョンについて検討を開始します。

を重点項目として掲げ、事業に取り組めました。

重点項目 1

9月に開催した意思決定支援研修会をはじめ、おおつネット懇でも多職種で意思決定支援をテーマに事例検討を行う等、本人の特性に応じた意思決定や権利擁護支援について学ぶ機会が多くありました。職場内でも意思決定支援の考え方について研修し、職員一人一人が本人の思いを大切にすよう意識して業務にあたりました。

重点項目 2

県内においては、権利擁護支援や成年後見利用促進に係る取り組みを推進する市町の支援を目的に、市町や県内の関係団体からなる協議会を設置し、滋賀県における利用促進の取り組みを推進するための方向性について議論を深めました。

また大津市では、地域連携ネットワーク協議会を開催し、地域課題の解決に向けて協議し、地域の関係者の“つながり”を強め、権利擁護支援の推進に取り組めました。

重点項目 3

苦情解決委員会を開催し、苦情に至った要因分析、再発防止策・第三者委員体制の検討を行う予定でしたが実施に至りませんでした。一方、後見担当者会議や相談員会議にて日々の活動を振り返り、苦情とならないよう、後見業務の質が向上するよう業務改善に努めました。

重点項目 4

将来ビジョンを検討するにあたり、まずは職員があさがおのミッションである「ノーマライゼーション社会の実現」をどう捉え、各人の日頃の活動に反映されているかを考えました。

【事業報告】

1. 本部

(1) 高齢者虐待・成年後見相談事業 定款：保健・福祉・医療に関する総合相談事業

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

県内の地域包括支援センター、各市町の高齢者保健福祉担当課等からの成年後見制度・高齢者虐待についての相談に応じ、専門的・技術的助言を行い、相談件数は26件でした。

表1【年度別実相談件数推移】 2005～2022年度 (件)

年度	2005 H17	2006	2007	2008 H20	2009	2010	2011	2012	2013 H25	2014	2015	2016	2017
県事業	—	91	70	65	93	68	64	39	39	19	33	22	30
年度	2018 H30	2019 R1	2020	2021	2022 R4								
県事業	21	15	18	34	26								

表2【月別延べ相談対応件数推移】 2022年度 (件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
県事業	0	1	2	1	3	2	2	1	2	3	4	5	26

(2) 法人後見事業 定款：権利擁護、成年後見に関する事務の提供

年度末に後見業務を担当する相談員1名と後見活動員1名の退職者がありました。このため、年度途中より採用募集を行いました。後任の採用に至らず、新規受任を控えて後見活動を行いました。また、残る職員体制では受任できる件数には限界があると判断し、一部辞任する手続きを行い、円滑な引継事務を行うことに注力しました。辞任に際しては被後見人に事前に意向確認し、関係機関とも相談の上で進め、出来るだけ被後見人の生活に支障が少なくなるように努めました。

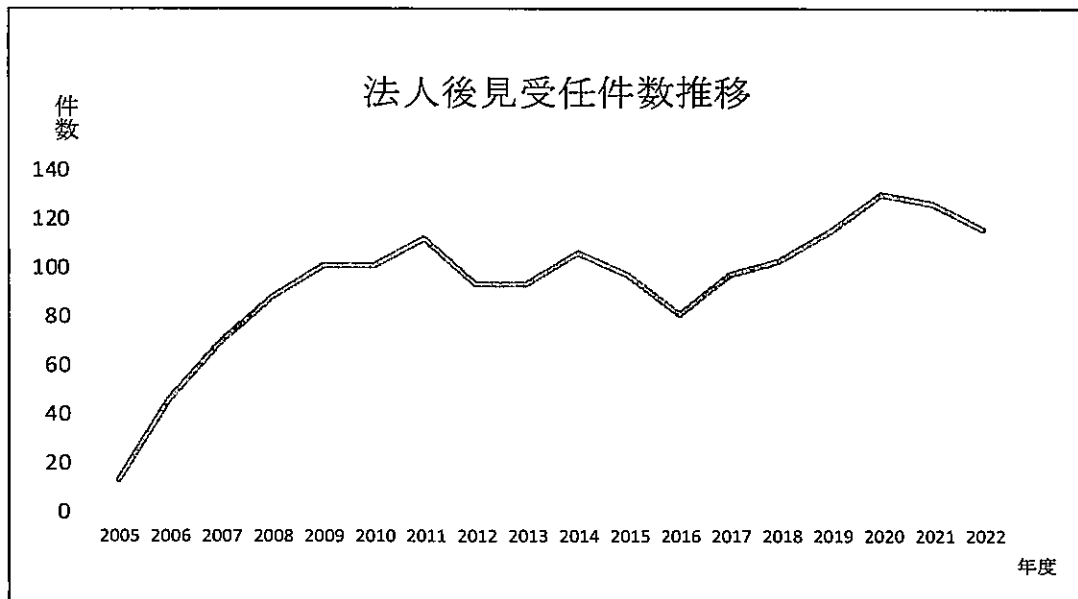
その結果、新規受任件数は4件に留まり、死亡および辞任等の終了件数14件でした。2022年度末受任件数は116件となり、前年度比較すると年度末受任件数は10名減少になりました。

表3【後見等受任・終了件数推移】 2005～2022年度 (件)

年度	後見		保佐		補助		合計		年度末 受任件数
	受任	終了	受任	終了	受任	終了	受任	終了	
2005	10	0	2	0	1	0	13	0	13
2006	30	2	4	1	2	0	36	3	46
2007	19	6	9	1	3	0	31	7	70
2008	20	5	4	2	2	1	26	8	88
2009	17	9	5	2	3	1	25	12	101

2010	8	8	2	1	1	2	11	11	101
2011	13	5	2	2	4	1	19	8	112
2012	2	19	0	2	0	0	2	21	93
2013	3	5	1	2	3	0	7	7	93
2014	10	6	5	0	7	3	22	9	106
2015	2	11	2	3	3	2	7	16	97
2016	0	10	1	5	0	2	1	17	81
2017	12	8	7	1	6	1	25	10	96
2018	9	10	8	2	2	1	19	13	102
2019	8	6	9	0	3	1	20	7	115
2020	12	5	9	1	2	2	23	8	130
2021	1	6	5	4	2	2	8	12	126
2022	0	2	3	1	1	11	4	14	116
累計	176	123	78	30	45	30	299	183	
現在受任件数		53		48		15		116	

図1【法人後見受任件数推移】 2005～2022年度



(3) 高齢者虐待対応研修会

定款：権利擁護、成年後見制度に関する研修事業

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

県内の地域包括支援センターや市町担当課の管理職、職員を対象として、高齢者虐待防止法（養護者）の確認、虐待対応の流れと役割、事例を通じた虐待対応のポイントを習得することを目的とした研修を基礎編と実務編に分けて開催しました。

基礎編は主に初任者を対象とし、高齢者虐待防止法の概要と行政の責務、高齢者の権利擁護、虐待対応の流れを学ぶ機会としました。実務編は中堅職員を対象とし、事前アンケートから日頃の虐待対応における悩みや疑問に対する助言を行うとともに、事例を通して段階ごとの具体的な対応方法、養護者支援を学ぶ機会としました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、基礎編と実務編共に2日間開催のうち、1日目はオンライン開催、2日目は集合研修とし、参加人数は各市町1～2名に限定しました。

《基礎編》

【実施日】 2022年6月15日（水）10:00～14:30

6月16日（木）10:00～16:00

【実施場所】 1日目 オンライン研修（Zoom）

2日目 大津合同庁舎7階7D会議室

【内容】 ・虐待防止法の流れと役割の確認
・高齢者の権利擁護

【講師】 古谷 靖子 氏（高島市地域包括支援課 課長）

田嶋 明日香 氏（しろまち法律事務所 弁護士）

今井 昭二 氏（京都府障害者・高齢者権利擁護支援センター）

【参加者数】 1日目 19市町 67名

2日目 13市町 21名

《実務編》

【実施日】 2022年7月21日（木）10:00～14:30

7月22日（金）10:00～16:00

【実施場所】 1日目 オンライン研修（Zoom）

2日目 大津合同庁舎7階7D会議室

【内容】 ・事例を通して段階ごとの具体的な対応方法
・養護者支援

【講師】 今井 昭二 氏（京都府障害者・高齢者権利擁護支援センター）

【参加者数】 1日目 15市町 73名

2日目 14市町 23名

（4）高齢者虐待防止シンポジウム

定款：権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

実際に家族に対して無意識のうちに虐待をしてしまった経験のある方を講師に迎え、県民や保健福祉関係職員、施設従事者を対象として、高齢者虐待は他人事ではなく、自分事になるかもしれないことを感じてもらう、更には、高齢者虐待が起こり得る家庭に対して周囲の方がどのように見守り関わると良いのかを知ってもらう目的で、開催しました。

【実施日】 2022年12月15日（木）14:00～16:00

【実施場所】 守山市民ホール小ホール

【内 容】

講 演： 「私も虐待した～無意識に行っていた祖母への虐待～」

講 師： 渡辺 哲雄 氏（日本福祉大学中央福祉専門学校 専任教員）

【参加者数】 52名

(5) 成年後見制度実務研修会 定款：権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

滋賀県受託：滋賀県障害者権利擁護支援事業

障害者の成年後見制度市町村長申立に従事する県内の市町職員、権利擁護センター職員等を対象に、必要とされる知識や技能の習得を目的とした研修を実施しました。新型コロナウイルス感染症の感染はまだ落ち着いていませんでしたが、オンライン形式ではわかりにくいという声もあり、集合形式で開催しました。

【実施日】 2022年10月17日（月）10:30～16:00

【実施場所】 滋賀県庁東館 7F 会議室

【内 容】 ・市町村申立の意義
・事例を通じた制度活用
・申立ての際の留意点
・申立ての流れと手順

【講 師】 川合 邦英 氏（大津家庭裁判所）
小倉 有香 氏（大津家庭裁判所）
須藤 優希 氏（大津家庭裁判所）
小川 学 氏（小川司法書士・社会福祉士事務所）
西川 孝史 氏（高島市障がい福祉課）

【参加者数】 11市町 21名

(6) 講師・講演等 定款：権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

滋賀県障害者権利擁護支援事業

県内外の関係機関、行政から依頼を受け、講師を派遣しました。

月日	主催	テーマ
5/16(月)	草津市（放課後デイサービス事業所）	障害者・高齢者の虐待防止研修
9/8(木)	滋賀県介護サービス事業者協議会連合会	令和4年度滋賀県認知症研修会
9/22(木)	草津市（草津市障害児者自立支援協議会相談支援部会）	障害者虐待防止研修
9/26(月)	高島市(老人保健施設)	職員向け高齢者虐待防止研修①
9/29(木)	高島市(老人保健施設)	職員向け高齢者虐待防止研修②
10/18(火)	彦愛犬権利擁護サポートセンター	成年後見制度啓発講座
11/17(木)	近江八幡市社会福祉協議会	職員向け高齢者・障害者虐待防止研修
11/21(月)	高島市地域包括支援課	地域包括職員権利擁護スキルアップ研修①
12/1(木)	近江八幡市長寿政策課	地域包括職員向け虐待防止研修
1/16(月)	草津市障害福祉課	コミュニケーション支援事業登録者研修会

1/19(木)	日野町（放課後等デイサービス事業所）	障害者虐待防止研修
1/23(月)	滋賀県政策研修センター	令和4年度人権指導者養成研修
1/24(火)	守山市（守山市障害者自立支援協議会）	障害者虐待防止研修
3/24(金)	高島市地域包括支援課	地域包括職員権利擁護スキルアップ研修②

(7) ネットワーク構築等支援事業 定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

滋賀県障害者権利擁護支援事業

【権利擁護支援・成年後見制度利用促進協議会】

高齢者や障害者の権利擁護支援や成年後見制度利用促進に係る取り組みを推進するため、関係団体における権利擁護支援等に係る現状や課題について議論しました。特に2023年度に県が策定する成年後見制度利用促進（権利擁護支援）に関する取り組みの方向性について、市町・専門職団体・当事者団体の各委員、オブザーバーの家庭裁判所から意見を伺いました。

(第1回)

【実施日】 2022年6月10日（金）14:00～16:00

【実施場所】 滋賀県大津合同庁舎7階7B会議室

【内 容】 市町における成年後見制度利用促進に係る取組状況について
成年後見人等の担い手の確保について

【出席者数】 18名

(第2回)

【実施日】 2022年11月28日（月）14:00～16:00

【実施場所】 滋賀県庁北新館7階7C会議室

【内 容】 本県の成年後見制度利用促進（権利擁護支援）に関する取り組みの方向性について

【出席者数】 17名

(8) 成年後見利用促進連携・相談体制整備事業

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業

【滋賀県意思決定支援研修会】

第二期成年後見制度利用促進基本計画では、制度の運用改善として本人の特性に応じた意思決定支援とその取り組みが保健・医療・福祉・介護・金融機関等幅広い関係者や地域住民に浸透するよう、研修等を通じて継続的に普及啓発を行うこととされています。そのため、後見事務に携わる専門職、中核機関職員、市町職員等を対象に滋賀県意思決定支援研修会を開催し、意思決定支援の重要性や基本的な考え方を知ってもらいました。

【実施日】 2022年9月16日（金）14:00～16:30

【実施場所】 ピアザ淡海3階大会議室

【内 容】

講 演： 「成年後見事務にも大切な意思決定支援～事例を交えて～」

講 師： 上林 里佳 氏（上林里佳社会福祉士事務所 オフィス上林）

【参加者数】 35 名

(9) 高齢者虐待対応指導事業

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

大津市受託：高齢者虐待対応指導事業

高齢者虐待ケースを検討する高齢者虐待対応検討会議（7回開催）に弁護士とあさがお職員が出席し、市職員、地域包括支援センター職員に被虐待者、虐待者への対応方法、虐待対応へのアドバイスをを行いました。

また、9月、2月に市及び地域包括支援センター職員を対象とした虐待対応についての研修会を実施しました。

(10) 弁護士相談事業

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

大津市受託：弁護士相談事業

市及び地域包括支援センター職員が高齢者虐待や法律問題について、WEB 会議形式（年間 12 回上限）で弁護士より専門的・法的な見地からの助言等を受け、速やかに権利擁護支援に取り組めるよう支援しました。実施回数は 10 回でした。

【実施方法】オンライン開催（Zoom）

【実施回数】10 回（1 回 1 時間）

2. 大津市権利擁護サポートセンター

大津市受託：大津市権利擁護サポートセンター運営事業

(1) 権利擁護・成年後見制度相談業務、成年後見制度利用申立て支援業務

定款：保健・福祉・医療に関する総合相談事業

市民や行政、関係機関等から、高齢者や障害者等の権利擁護・成年後見制度利用に係る様々な相談に対応しました。2022 年度の新規相談件数が 390 件、延べ相談件数が 4341 件となり、いずれも昨年と同様に多い相談件数でした。

表 4【月別延べ相談対応件数推移】 2022 年度 (件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
権利擁護相談	271	282	255	190	238	171	211	209	153	166	183	163	2492
(内新規)	25	30	31	31	32	40	41	31	23	30	39	37	390
成年後見申立支援	141	112	115	132	150	167	136	153	184	161	181	217	1849
合計	412	394	370	322	388	338	347	362	337	327	364	380	4341

表5【年度別実相談件数推移】 2005～2022年度 (件)

年度	2005 H17	2006	2007	2008 H20	2009	2010	2011	2012	2013 H25	2014	2015	2016	2017	2018 H30
大津市	158	198	173	177	198	205	212	201	180	219	269	276	265	283
年度	2019 R1	2020	2021	2022 R4										
大津市	376	371	404	390										

表6【月別新規相談件数推移】 2022年度 (件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
高齢	20	24	23	19	24	33	30	20	13	23	24	21	274
障害	4	6	8	11	6	7	11	10	8	5	14	16	106
不明等	1	0	0	1	2	0	0	1	2	2	1	0	10
合計	25	30	31	31	32	40	41	31	23	30	39	37	390

(2) 啓発・育成事業

定款：権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

各機関、団体から依頼を受け、次の啓発・育成事業を実施しました。

月日	主催・対象	テーマ
5/26(木)	地域エリア会議 瀬田あんしん長寿相談所	高齢者虐待の予防・早期発見・連携
5/28(土)	真野学区社協民生委員福祉委員合同研修会	コロナ禍における高齢者虐待のリスクとその予防 ～地域に期待すること～
6/29(水)	地域エリア会議 瀬田あんしん長寿相談所	高齢者虐待の予防に向けて
8/10(水)	障害者自立支援協議会 高齢障害プロジェクト	権利擁護サポートセンターの取り組み
8/18(木)	膳所・晴嵐地域ケア会議	身寄りのない高齢者が緊急入院し、本人が意思表示できない時の対応について
9/3(土)	瀬田東学区民生児童委員協議会研修会	高齢者虐待の予防・早期発見・連携
10/13(木)	地域ケア会議 堅田あんしん長寿相談所	透析導入など医療を継続しながらの在宅生活への支援について
10/20(木)	地域ケア会議 瀬田あんしん長寿相談所	高齢者虐待の予防について
10/25(火)	令和4年度第2回 医療・介護連携部会 (地域包括ケア部会)	身寄りのない人への支援について行政ができること
10/28(金)	個別地域ケア会議 堅田あんしん長寿相談所	医療や介護の提供に課題がある独居高齢者の支援について
11/14(月)	障害者自立支援協議会高齢障害プロジェクト (湖西側)	介護保険と障害福祉の連携に関する研修会
11/22(火)	障害者自立支援協議会高齢障害プロジェクト (琵琶湖側)	介護保険と障害福祉の連携に関する研修会
12/5(月)	大津市認知症キャラバンメイト連絡協議会 フォローアップ研修	成年後見と家族信託について
12/8(木)	養護学校 PTA 進路学習会	権利擁護サポートセンターの紹介 権利擁護と成年後見制度について
12/21(水)	介護事業所職員研修会	「権利擁護、倫理と法令遵守」
R5.1/23(月)	令和4年度第3回 医療・介護連携部会 (地域包括ケア部会)	身寄りのない人への支援について 大津市としてできる取り組みについて

2/13(月)	地域エリア会議 瀬田あんしん長寿相談所	高齢者虐待の予防に向けて
2/25(土)	膳所包括多職種連携合同会議	「独居の方でも最期まで自宅で過ごす」を支えるために
3/15(水)	障害者自立支援協議会高齢障害プロジェクト	介護保険との連携ワーキング
3/17(金)	障害者自立支援協議会権利擁護部会	事例検討会

(3) 大津市権利擁護サポートセンター運営委員会

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

センター業務の実施状況を共有しつつ、センターが有すべき機能や、権利擁護・成年後見制度を安定的に実施するために必要な組織体制の構築等について検討しました。

【実施日】 2023年3月6日（月）13:30～15:00

【実施場所】 大津市役所本館 4階第3委員会室

【委員】

- ・ 高齢者事業者関係：地域包括支援センター、大津市介護支援専門員協会
- ・ 障害者事業者関係：大津市障害者自立支援協議会、
地域生活支援センター オアシスの郷
- ・ 地域福祉関係：大津市社会福祉協議会
- ・ 行政関係：福祉政策課、長寿政策課、障害福祉課、生活福祉課

【協議事項】

- ・ 今年度の権利擁護サポートセンターの取り組みについて
- ・ 中核機関としての成年後見制度利用促進における現状と課題の整理
- ・ 来年度の取り組みについて

(4) 中核機関の運営に係る業務

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

① 大津市成年後見・権利擁護支援地域連携ネットワーク協議会

権利擁護サポートセンター業務（中核機関）の実施状況を共有しつつ、地域が有すべき機能や、権利擁護・成年後見制度を安定的に実施するために必要なネットワーク構築に向けて検討しました。

【委員】

- ・ 専門職団体：滋賀弁護士会、成年後見センター・リーガルサポート滋賀支部、
滋賀県社会福祉士会ばあとなあ滋賀
- ・ 高齢者事業者関係：地域包括支援センター、大津市介護支援専門員協会
- ・ 障害者事業者関係：大津市障害者自立支援協議会、美輪湖の家大津
- ・ 地域福祉関係：大津市社会福祉協議会
- ・ 行政関係：福祉政策課、長寿政策課、障害福祉課、生活福祉課
- ・ オブザーバー：大津家庭裁判所

(第1回)

【実施日】 2022年5月25日(水) 13:30～15:00

【実施場所】 大津市役所別館5階互助会会議室

【協議事項】

- ・大津市成年後見制度利用促進計画について
- ・大津市の地域連携ネットワークと中核機関について

(第2回)

【実施日】 2023年1月31日(火) 13:30～15:30

【実施場所】 大津市役所本館4階第4委員会室

【協議事項】

- ・大津の権利擁護支援における現状について(グループディスカッション)
- ・今後取り組むべき地域課題について

② 「大津市成年後見制度利用促進計画」策定記念講演会

2022年3月に策定された大津市成年後見制度利用促進計画を記念し、高齢者・障害者一人ひとりの尊厳が保たれ、その人らしく暮らせるよう、権利擁護や成年後見制度の利用が必要な人に、支援が行き届くようにするための“連携”について学ぶため、講演会およびパネルディスカッションを開催しました。

【実施日】 2022年6月30日(木) 13:30～16:30

【実施場所】 旧大津公会堂3階ホール

【内 容】 権利擁護のまち、大津を目指して

～支援を必要とする人が適切な支援の輪につながるには～

(第1部) 講演

講 師: 住田 敦子 氏(尾張東部権利擁護支援センター センター長)

(第2部) パネルディスカッション

登壇者: 村田 才司 氏(社会福祉士)

越野 緑 氏(障害者相談支援事業所 相談センターみゆう)

渋谷 育美 氏(大津市瀬田あんしん長寿相談所)

【参加者数】 70名

③ 意思決定支援研修会

市民や介護事業所職員等を対象に、「認知症の人の意思決定支援ガイドライン」および「意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン」を紹介しながら、意思決定支援の基礎を知ってもらう目的で、開催しました。

【実施日】 2023年3月19日(日) 10:30～12:00

【実施場所】 みちくさりハビリデイサービス

【内 容】 「成年後見制度と意思決定支援」

講 師: 中原 一隆(大津市権利擁護サポートセンター)

【参加者数】 15名

④ 成年後見制度パンフレットの作成

これまで市独自の成年後見制度のパンフレットがなかったため、成年後見制度の普及促進と啓発を目的に、「支援者が当事者や家族に説明しやすい」パンフレットを作成しました。作成にあたってはワークショップの手法を用いました。ワークショップは社会福祉士会や弁護士会、介護支援専門員協会、地域包括支援センター、自立支援協議会、社会福祉協議会、市の福祉関係課等、多くの方々に参加いただき、意見交換を重ねて完成に至りました。

【開催方法】 オンライン開催 (Zoom)

【実施回数】 5回

(5) 市民向け啓発セミナー

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

市民を対象に、権利擁護・成年後見制度の普及啓発を目的に研修会を開催しました。当日は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、多数の参加者のキャンセルがあり、少人数での開催となりました。

【実施日】 2023年1月18日（水）13:30～15:30

【実施場所】 明日都浜大津 大津市ふれあいプラザ5階大会議室

【内 容】 「知っておこう！権利擁護の制度と事業」

講師：羽田 慎二氏（司法書士）

八田 友矢氏（大津市社会福祉協議会）

【参加者数】 28名

(6) おおつネットワーク懇談会（おおつネット懇）

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

成年後見に関わる専門職が運営委員となっている「おおつネットワーク懇談会」の事務局を担いました。運営委員会を開催し、成年後見等に関する情報を共有するとともに、事例検討会・交流会を開催しました。

① 運営委員会

回	月日	開催場所	参加人数
第1回	4月21日（木）	大津市社会福祉協議会会議室	8名
第2回	6月7日（火）	大津市社会福祉協議会会議室	10名
第3回	8月9日（火）	オンライン	11名
第4回	9月22日（木）	オンライン	7名
第5回	11月10日（木）	オンライン	10名
第6回	3月22日（水）	大津市社会福祉協議会会議室	9名

② 事例検討会と交流会

権利擁護支援に携わる専門職が日頃の活動を振り返り、新たな視点や気づきを目的に交流会を開催し、事例を元にグループに分かれて意見交換を行いました。

- 【実施日】 2022年7月26日(火) 18:00～20:00
 【実施場所】 オンライン形式 (Zoom)
 【内 容】 『誰もが必要な時に安心して医療を受けるために
 ～医療の手続きと意思決定支援～』
 小椋 由紀子 氏 (大津赤十字病院 医療ソーシャルワーカー)
 【参加者数】 50名

3. 大津市障害者虐待防止センター

大津市受託：大津市障害者虐待防止センター等業務

(1) 大津市障害者虐待防止センター運営

定款：保健・福祉・医療に関する総合相談事業 定款：権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

障害者虐待防止センターでは、①障害者虐待の通報・相談・届出の受理、②養護者による虐待の防止・相談や対応、③広報・啓発活動、④障害者虐待防止に関する研修に取り組みました。

表7【年度別通報・相談・届出の受理件数推移】 (件)

年度	2016 H28	2017	2018	2019 R1	2020	2021	2022 R4
件数	109	74	71	124	115	127	111

項目	件数
① 通報・相談・届出の受理	111件
② 養護者による虐待の防止・相談や対応	1,513件
③ 広報・啓発活動	
・ 障害福祉サービス事業所に出向き虐待についての広報	16事業所
・ 事業所・団体等向け虐待防止講座(出前講座)	24回
・ 障害当事者向け虐待防止講座	3回

④ 障害者虐待防止に関する研修

市内の障害福祉サービス事業所の管理職、サービス管理責任者等を対象に、施設従事者虐待を職員個人の問題とせず、組織として虐待を起こさない職場をつくっていくための研修会を実施しました。

- 【実施日】 2022年12月16日(金) 10:00～12:30
 【実施場所】 大津市立市民文化会館多目的ホール
 【内 容】 講演：「施設従事者虐待を起こさない職場環境を考える」
 講師： 田村 和宏 氏 (立命館大学 産業社会学部 教授)
 【参加者数】 89名

4. 本部、権利擁護サポートセンター、障害者虐待防止センター全体

各種協議会等への委員派遣等

定款：その他の権利擁護事業等（権利擁護・成年後見に関する関連事業）

- ① 滋賀県認知症施策推進会議（1回）
- ② 滋賀県運営適正化委員会（8回）
- ③ 大津市社会福祉審議会地域福祉専門分科会（1回）
- ④ 大津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議（1回）
- ⑤ 大津市自殺対策連絡協議会（1回）
- ⑥ 特定非営利活動法人ぱんじー法人後見受任審査委員会（2回）

5. 法人内の取り組み

（1）新型コロナウイルス感染症対策

昨年度に引き続き、「新型コロナウイルス拡大防止のためのあさがお行動指針」に基づき、職員で徹底するよう感染防止に努めました。また、被後見人等に感染が疑われる場合の対応について、具体的な病院搬送等の手順を示したフロー図を新たに作成し、不測の事態に備えました。

（2）全国権利擁護支援ネットワーク活動

法人で加盟している全国権利擁護支援ネットワークが主催する、全国フォーラムや研修等に参加しました。

（3）職場委員会の活動

職員で構成される研修、広報、福利厚生、苦情解決の各委員会で、次の活動を行いました。

① 研修委員会

2回の研修を企画、実施しました。1回目は職員のストレスケアを目的に大津市の出前講座を利用しました。2回目は意思決定支援をテーマに、研修委員が寸劇を行いながら事例検討し、職員間でグループワークを行いました。

日時	内容・講師
10月28日（金） 14:00～15:30	「こころの健康づくり」 大津市保健所 保健予防課 中西 遼 氏 住田 亜由美 氏
3月28日（火） 9:45～11:45	「意思決定支援研修」 グループワーク

② 広報委員会

広報委員会として、あさがお通信の進捗管理を行いました。今後も当会であさがお通

信全体の管理を行っていく予定ですが、作成者や委員会メンバーの負担軽減のために、原稿作成ルール、校正ルールを作っていく予定です。

また、Zoom 背景面のひな形を作成し、各部署でアレンジをして利用してもらえようにしました。

③ 福利厚生委員会

今年度も新型コロナウイルスの影響で集団での食事会や飲み会の開催ができない状況でしたが、秋に『プチ贅沢昼食会』として少し高めのお弁当を頂くという企画をしました。また、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いた年度末に、数年間でできていなかった歓送迎会を開催しました。

④ 苦情解決委員会

重点項目 3 で記したように、苦情解決委員会を開催し、苦情に至った要因分析と再発防止に向けた取り組みや、第三者委員体制の仕組みづくりを検討する予定でしたが、実施に至りませんでした。

一方で、後見担当者会議や相談員会議において、日々の活動を振り返り、苦情とならないような対応、更には後見業務の質の向上について話し合い、業務の改善に努めました。

(4) 寄付の拡大

あさがおの権利擁護活動の周知・理解を図りながら、寄付の依頼に努めました。ご寄付をいただいた方、有り難うございました。また、あさがお設立以来初めて遺贈を受けました。遺贈いただいた方のご冥福をお祈り致します。

【寄付件数】 50 件

【寄付額】 23,921,000 円

(5) 機関紙あさがお通信の発行

5 月、7 月、10 月、1 月の年 4 回、あさがお通信を発行しました。

(6) 会議等の開催

- ① 総会 (1 回)
- ② 理事会 (5 回)
- ③ 職員会議 (8 回)
- ④ 相談員会議 (36 回)
- ⑤ 法人後見担当者会議 (11 回)
- ⑥ 法人後見棚卸会議 (10 回)
- ⑦ 理事長・副理事長会議 (1 回)
- ⑧ リーダー会議 (6 回)
- ⑨ 事務局会議 (12 回)
- ⑩ 弁護士相談 (11 回)

活動計算書
2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科目	2022年度予算A	2022年度決算B	2021年度決算C	比較A-B	比較B-C	備考
I 経常収益						
1. 受取会費						
受取入会金	5,000	13,000	2,000	△ 8,000	11,000	新規法人1件、個人3件
正会員受取会費	850,000	875,000	845,000	△ 25,000	30,000	法人8件、個人95件
賛助会員受取会費	24,000	30,000	27,000	△ 6,000	3,000	法人2件、個人3件
2. 受取助成金等						
厚生労働省	-	308,283	-	△ 308,283	308,283	両立支援等助成金
滋賀県経営力強化支援事業	0	0	430,000	0	△ 430,000	
3. 受取寄付金						
受取寄付金	650,000	23,921,000	699,100	△ 23,271,000	23,221,900	
4. 事業収益						
成年後見事業収益	40,140,000	40,905,965	45,046,556	△ 765,965	△ 4,140,591	後見報酬128件、利用者負担金
県、市 受取委託料						
滋賀県	4,800,000	4,800,000	4,850,000	0	△ 50,000	滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業
滋賀県	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	滋賀県障害者権利擁護支援事業
大津市	20,890,000	20,890,000	15,760,000	0	5,130,000	大津市権利擁護サポートセンター運営事業
大津市	14,900,000	14,900,000	14,900,000	0	0	大津市障害者虐待防止センター等業務
大津市	498,000	498,000	498,000	0	0	高齢者虐待対応指導事業
大津市	498,000	415,000	290,500	83,000	124,500	弁護士相談事業
5. その他収益						
受取利息	150	288	149	△ 138	139	
雑収入	1,500,000	559,992	565,943	940,008	△ 5,951	講師謝礼
経常収益計	86,755,150	110,116,528	85,914,248	△ 23,361,378	24,202,280	
II 経常費用						
1. 事業費						
(1) 人件費						
給料手当	52,319,150	51,441,759	44,261,942	877,391	7,179,817	
通勤手当	1,608,427	1,612,865	1,368,994	△ 4,438	243,871	
法定福利費	7,703,939	7,705,821	6,431,268	△ 1,882	1,274,553	
福利厚生費	118,000	93,610	80,616	24,390	12,994	健康診断料、予防接種料
退職金	-	1,196,158	-	△ 1,196,158	1,196,158	
退職給付引当金繰入額	2,217,500	1,891,850	1,017,660	325,650	874,190	
中退共掛金	636,000	636,000	636,000	0	0	
人件費計	64,693,016	64,578,063	53,796,480	24,953	10,781,583	
(2) その他経費						
報償費	1,882,400	1,416,756	1,117,487	465,644	299,269	委員報酬、講師謝礼、弁護士相談料
会議費	41,150	14,212	3,870	26,938	10,342	
通信費	1,400,000	1,476,698	1,322,350	△ 76,698	154,348	電話、インターネット、郵送料
消耗品費	1,250,000	878,202	2,113,610	371,798	△ 1,235,408	事務用品、コピー代
図書研修費	120,500	30,000	36,240	90,500	△ 6,240	研修参加費、書籍代
車両費	577,851	490,522	230,604	87,329	259,918	車検、タイヤ交換、修理
支払利息	17,495	17,495	16,037	0	1,458	クレジット利息
印刷製本費	600,000	130,900	0	469,100	130,900	成年後見パンフレット印刷
旅費交通費	737,340	563,617	586,438	173,723	△ 22,821	講師旅費、市内・市外旅費
減価償却費	809,595	809,595	1,186,191	0	△ 376,596	自動車、机、椅子、キャビネット
地代家賃	897,600	844,800	844,800	52,800	0	駐車場代(6台)
修繕費	-	139,843	-	△ 139,843	139,843	
使用料賃借料	541,116	445,636	343,816	95,480	101,820	複合機、電話機、会場使用料
水道光熱費	158,400	176,363	150,232	△ 17,963	26,131	防止センター分
租税公課	237,800	213,150	184,300	24,650	28,850	自動車税、収入印紙
接待交際費	10,000	15,940	84	△ 5,940	15,856	
保険料	977,731	981,071	818,144	△ 3,340	162,927	賠償責任、自動車保険
諸会費	48,000	48,000	48,000	0	0	
支払手数料	77,810	81,420	79,453	△ 3,610	1,967	貸金庫(3個)、振込手数料
雑費	341,376	218,139	288,198	123,237	△ 70,059	警備委託料、BEATサービス
貸倒損失	-	297,894	-	△ 297,894	297,894	
その他経費計	10,726,164	9,290,253	9,369,854	1,435,911	△ 79,601	
事業費計	75,329,180	73,868,316	63,166,334	1,460,864	10,701,982	
2. 管理費						
(1) 人件費						
給料手当	1,630,000	1,676,250	2,445,000	△ 46,250	△ 768,750	
通勤手当	64,319	64,315	96,472	4	△ 32,157	
法定福利費	268,228	278,167	403,033	△ 9,939	△ 124,866	
福利厚生費	384,000	418,071	369,020	△ 34,071	49,051	
人件費計	2,346,547	2,436,803	3,313,525	△ 90,256	△ 876,722	
(2) その他経費						
報償費	272,000	242,000	242,000	30,000	0	税理士報酬
会議費	10,000	0	0	10,000	0	
通信費	120,000	63,567	107,183	56,433	△ 43,616	郵送料
消耗品費	150,000	200,927	366,211	△ 50,927	△ 165,284	日用品、コピー
図書研修費	10,000	0	0	10,000	0	
旅費交通費	15,000	14,696	15,529	304	△ 833	市内・市外旅費
減価償却費	186,263	188,387	190,596	△ 2,124	△ 2,209	建物、建物付属設備
地代家賃	360,000	360,000	360,000	0	0	地代
修繕費	500,000	34,386	12,650	465,614	21,736	事務所修繕
使用料賃借料	10,000	0	0	10,000	0	
水道光熱費	300,000	406,757	299,171	△ 106,757	107,586	水道、電気
租税公課	6,700,000	7,010,842	6,719,422	△ 310,842	291,420	消費税、収入印紙
接待交際費	10,000	12,926	3,240	△ 2,926	9,686	
保険料	27,753	27,753	27,753	0	0	火災保険料
諸会費	8,500	8,500	8,500	0	0	自治会費
支払手数料	30,000	21,969	29,240	8,031	△ 7,271	振込手数料
雑損失	-	-	272	-	△ 272	
雑費	60,000	53,000	53,800	7,000	△ 800	
その他経費計	8,769,516	8,645,710	8,435,567	123,806	210,143	
管理費計	11,116,063	11,082,513	11,749,092	33,550	△ 666,579	
経常費用計	86,445,243	84,950,829	74,915,426	1,494,414	10,035,403	
当期経常増減額	309,907	25,165,699	10,998,822	△ 24,855,792	14,166,877	
III 経常外収益						
退職給付引当金取崩益	-	927,478	-	△ 927,478	927,478	
経常外収益計	0	927,478	0	△ 927,478	927,478	
税引前当期正味財産増減額	309,907	26,093,177	10,998,822			
法人税、住民税及び事業税	72,200	72,200	72,200			
当期正味財産増減額	237,707	26,020,977	10,926,622			
前期繰越正味財産額	40,958,497	40,958,497	30,031,875			
次期繰越正味財産額	41,196,204	66,979,474	40,958,497			

2022年度 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	45,959,083	
未収入金	25,032,710	
前払金	65,670	
前払費用	480,963	
立替金	67,206	
貯蔵品	19,370	
流動資産合計		71,625,002
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	2,353,378	
建物付属設備	181,995	
車両運搬具	353,449	
什器備品	397,307	
リース資産	398,578	
有形固定資産計	3,684,707	
(2) 投資その他の資産		
差入保証金	66,000	
預託金	47,280	
退職給付引当預金	6,879,079	
投資その他の資産計	6,992,359	
固定資産合計		10,677,066
資産合計		82,302,068
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	1,521,183	
未払費用	3,608,333	
短期リース債務	243,384	
未払消費税等	1,970,500	
未払法人税等	72,200	
前受金	5,000	
預り金	867,721	
流動負債合計		8,288,321
2. 固定負債		
長期リース債務	155,194	
退職給付引当金	6,879,079	
固定負債合計		7,034,273
負債合計		15,322,594
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		40,958,497
当期正味財産増減額		26,020,977
正味財産合計		66,979,474
負債及び正味財産合計		82,302,068

2022年度 財産目録

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目 ・ 摘 要		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	現金手許有高	154,073	
普通預金	滋賀銀行本店	45,805,010	
未収入金	高齢者虐待対応指導	498,000	
	弁護士相談	415,000	
	総合相談研修会講師	12,280	
	後見報酬	24,082,400	
	利用者負担	25,030	
貯蔵品	明日都駐車場回数券	17,370	
	クオカード	2,000	
前払金	通勤手当	65,670	
前払費用	火災保険料	27,753	
	賠償責任保険	279,518	
	定期点検代(自動車)	148,445	
	自動車ローン利息(2台)	1,459	
	駐車場代(1台)	15,400	
	自賠責保険(バイク)	8,388	
立替金	被後見人立替分	67,206	
流動資産合計			71,625,002
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物		2,353,378	
建物付属設備		181,995	
車両運搬具		353,449	
什器備品	机、椅子、キャビネット	397,307	
リース資産	インターネット関連機器、電話	398,578	
有形固定資産計		3,684,707	
(2) 投資その他の資産			
差入保証金	駐車場契約保証金	66,000	
預託金	リサイクル料	47,280	
退職給付引当預金	職員退職積立	6,879,079	
投資その他の資産計		6,992,359	
固定資産合計			10,677,066
資産合計			82,302,068
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
	報償費	242,000	
	自動車	1,249,500	
	事務備品	20,083	
	灯油代	9,600	
未払費用	給料	2,756,714	
	通勤手当	147,640	
	社会保険料(3月分)	501,730	
	電話代(3月分)	70,045	
	電話代0035(3月分)	2,893	
	携帯電話代(3月分)	37,429	
	Zoom使用料	8,800	
	セキュリティボス(2.3月分)	4,356	
	メールアドレス(3月分)	1,100	
	水道・ガス・電気(3月分)	13,606	
	コピー代	64,020	
短期リース債務	リース料の未払分	243,384	
未払消費税等	消費税	1,970,500	
未払法人税等	法人税、住民税、事業税	72,200	
前受金	2023年度分会費	5,000	
預り金	源泉所得税、住民税	867,721	
流動負債合計			8,288,321
2 固定負債			
長期リース債務	リース料の未払分	155,194	
退職給付引当金		6,879,079	
固定負債合計			7,034,273
負債合計			15,322,594
正味財産			66,979,474

財務諸表の注記

I. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

1. 固定資産の減価償却について

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法によっています。なお、取得価額30万円未満の減価償却資産については、即時償却ないし3年間均等償却を採用しています。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しています。（平成21年4月1日以降契約分）

なお、平成21年3月31日以前契約分の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2. 引当金の計上基準について

退職給付引当金の繰入額は、正職員が、その時自己都合により退職したものと仮定した場合に、各人につき、退職給付規定により計算される当期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税は税込み方式によっています。

II. 委託料収入の内訳

滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業（滋賀県受託）	4,800,000円
滋賀県障害者権利擁護支援事業（滋賀県受託）	2,000,000円
大津市権利擁護サポートセンター運営事業（大津市受託）	20,890,000円
大津市障害者虐待防止センター等業務（大津市受託）	14,900,000円
高齢者虐待対応指導事業（大津市受託）	498,000円
弁護士相談事業（大津市受託）	415,000円
(合計)	43,503,000円

III. 事業費の内訳

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科目	滋賀県	大津市	成年後見	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費					918,000	918,000
2. 受取助成金等					308,283	308,283
3. 受取寄付金					23,921,000	23,921,000
4. 事業収益	6,800,000	36,703,000	40,905,965	84,408,965	0	84,408,965
5. その他収益					560,280	560,280
経常収益計	6,800,000	36,703,000	40,905,965	84,408,965	25,707,563	110,116,528
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	4,901,600	27,244,228	19,295,931	51,441,759	1,676,250	53,118,009
通勤手当	0	678,410	934,455	1,612,865	64,315	1,677,180
法定福利費	1,086,999	4,346,865	2,271,957	7,705,821	278,167	7,983,988
福利厚生費	0	18,469	75,141	93,610	418,071	511,681
退職金	0	0	1,196,158	1,196,158	0	1,196,158
退職給付引当金繰入額	267,550	1,023,100	601,200	1,891,850	0	1,891,850
中退共掛金	60,000	240,000	336,000	636,000	0	636,000
人件費計	6,316,149	33,551,072	24,710,842	64,578,063	2,436,803	67,014,866
(2) その他経費						
報償費	644,773	660,613	111,370	1,416,756	242,000	1,658,756
会議費	6,252	7,860	100	14,212	0	14,212
通信費	18,200	539,242	919,256	1,476,698	63,567	1,540,265
消耗品費	19,014	495,641	363,547	878,202	200,927	1,079,129
図書研修費	4,000	8,000	18,000	30,000	0	30,000
印刷製本費	0	130,900	0	130,900	0	130,900
修繕費	0	139,843	0	139,843	34,386	174,229
支払利息	0	17,495	0	17,495	0	17,495
車両費	0	188,261	302,261	490,522	0	490,522
旅費交通費	31,592	198,656	333,369	563,617	14,696	578,313
減価償却費	0	370,001	439,594	809,595	188,387	997,982
地代家賃	0	448,800	396,000	844,800	360,000	1,204,800
使用料賃借料	85,390	360,246	0	445,636	0	445,636
水道光熱費	0	176,363	0	176,363	406,757	583,120
租税公課	0	47,600	165,550	213,150	7,010,842	7,223,992
接待交際費	0	0	15,940	15,940	12,926	28,866
保険料	0	302,551	678,520	981,071	27,753	1,008,824
諸会費	0	0	48,000	48,000	8,500	56,500
支払手数料	2,180	4,290	74,950	81,420	21,969	103,389
雑費	0	990	217,149	218,139	53,000	271,139
貸倒損失	0	0	297,894	297,894	0	297,894
その他経費計	811,401	4,097,352	4,381,500	9,290,253	8,645,710	17,935,963
経常費用計	7,127,550	37,648,424	29,092,342	73,868,316	11,082,513	84,950,829
当期経常増減額	△ 327,550	△ 945,424	11,813,623	10,540,649	14,625,050	25,165,699

IV. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	706,891			706,891	353,442	353,449
リース資産	793,784			793,784	395,206	398,578
什器備品	458,254			458,254	60,947	397,307
建物	2,511,398			2,511,398	158,020	2,353,378
建物付属設備	212,362			212,362	30,367	181,995
投資その他の資産						
差入保証金	66,000			66,000		66,000
預託金	47,280			47,280		47,280
退職給付引当預金	5,914,707	2,160,530	1,196,158	6,879,079		6,879,079
合計	10,710,676	2,160,530	1,196,158	11,675,048	997,982	10,677,066

V. リースに関する注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	5,861,268 円	5,462,690 円	398,578 円
自動車	0 円	0 円	0 円

2. 未経過リース料期末残高相当額

一年内	243,384 円
一年超	155,194 円
合計	398,578 円

なお、上記の金額には消費税等を含んでいます。

VI. 役員及びその近親者との取引内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄付金	23,921,000	84,000
活動計算書	23,921,000	84,000